

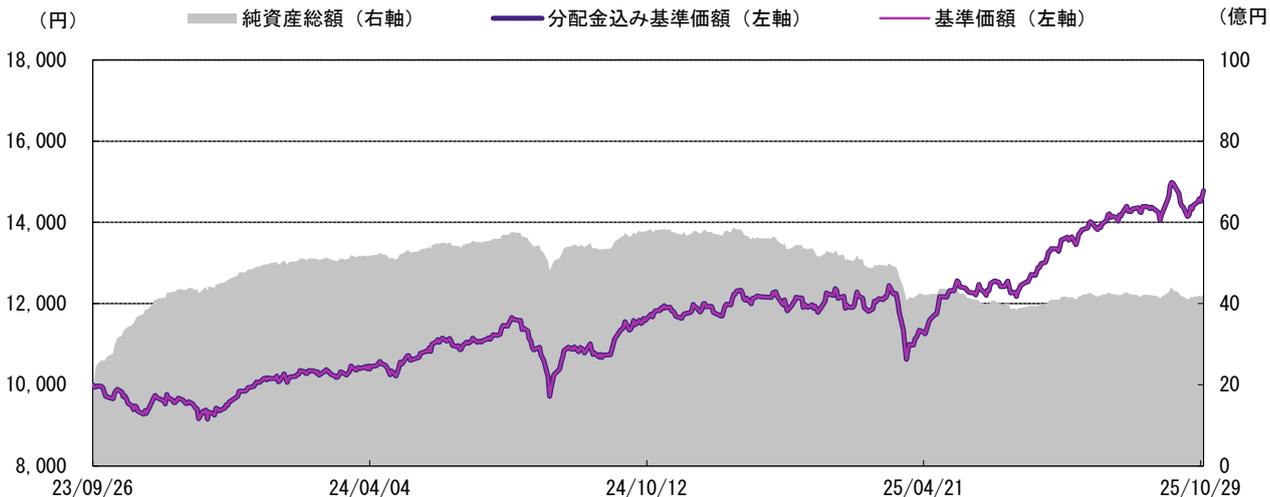
# アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設定日：2023年9月26日      償還日：2045年9月15日      決算日：原則、毎年9月15日  
 収益分配：決算日毎      基準価額：14,779円      純資産総額：42.43億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### ＜資産構成比＞

株式等	93.2%
うち先物	0.0%
現金その他	6.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

### ＜分配金実績（税引前）＞

24・9・17	25・9・16			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

### ＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
3.77%	8.65%	25.80%	25.53%	-	47.79%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

### ＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	14,242円
株式等要因	116円
為替要因	444円
分配金・その他	-22円
当月末基準価額	14,779円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解		為替要因	
シンガポール	116円	シンガポールドル	444円
インドネシア	340円	インドネシアルピア	162円
タイ	24円	タイバーツ	104円
フィリピン	-39円	フィリピンペソ	24円
マレーシア	-48円	マレーシアリンギット	0円
ベトナム	-52円	マレーシアリンギット	69円
その他	5円	ベトナムドン	25円
	-114円	その他	60円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## &lt;通貨別組入上位10通貨&gt;

通貨	比率
シンガポールドル	42.3%
インドネシアルピア	17.4%
アメリカドル	12.0%
マレーシアリングgit	11.8%
タイバーツ	4.3%
ベトナムドン	3.5%
フィリピンペソ	3.4%

## &lt;国・地域別組入上位10ヵ国&gt;

国・地域名	比率
シンガポール	52.5%
インドネシア	17.4%
マレーシア	11.8%
タイ	4.3%
ベトナム	3.5%
フィリピン	3.4%
ケイマン諸島	1.8%

## &lt;業種別組入上位10業種&gt;

業種	比率
資本財・サービス	23.7%
一般消費財・サービス	15.8%
素材	12.1%
情報技術	12.0%
金融	11.7%
不動産	6.4%
生活必需品	5.6%
公益事業	3.7%
コミュニケーション・サービス	3.6%
その他	0.1%

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 44銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBSグループ・ホールディングス	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.6%
2	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	一般消費財・サービス	7.3%
3	KEPPEL LTD ケッペル	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	4.7%
4	KELINGTON GROUP BHD ケリントン・グループ	マレーシアリングgit	マレーシア	資本財・サービス	4.3%
5	VENTURE CORP LTD ベンチャー	シンガポールドル	シンガポール	情報技術	3.3%
6	HUME CEMENT INDUSTRIES BHD ヒューム・セメント・インダストリーズ	マレーシアリングgit	マレーシア	素材	3.2%
7	GRAB HOLDINGS LTD - CL A Grab・ホールディングス	アメリカドル	シンガポール	資本財・サービス	3.0%
8	FIRST RESOURCES LTD ファースト・リソース	シンガポールドル	シンガポール	生活必需品	2.8%
9	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT アストラ・インターナショナル	インドネシアルピア	インドネシア	資本財・サービス	2.8%
10	UOL GROUP LTD UOLグループ	シンガポールドル	シンガポール	不動産	2.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

## ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	34.2%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	26.1%
小型株（30億米ドル未満）	39.7%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月のASEAN株式市場は月間で上昇しました。タイとインドネシアが牽引した一方、マレーシアとフィリピン、シンガポールは相対的に振るいませんでした。FRB（米国連邦準備制度理事会）は、大方の予想通り0.25%の利下げを実施しましたが、今後の利下げに対してはやや抑制的なトーンを示しました。また、米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席が両国間の貿易戦争の激化を回避する方向で合意するなか、両国間の貿易を巡る展開も好感されました。

フィリピンの中央銀行は、政策金利を0.25%引き下げて4.75%とし、2025年に4回連続となる利下げを実施しました。電気料金や米の関税引き上げによるリスクはあるものの、インフレ見通しに落ち着きが見られたことが金利引き下げ要因となりました。また、景気見通しが軟化している点については、公共インフラ支出を巡るガバナンス懸念を背景に企業景況感が悪化していること、外部環境の不透明感を受けて需要が鈍化していることなどが指摘されました。一方、インドネシアとタイの中央銀行は政策金利を据え置きました。インドネシアの中央銀行は、さらなる金融緩和余地は引き続きあるものの、金融政策の波及効果を強化することが当面の優先事項であると述べました。タイの中央銀行の金融政策委員会は、5対2で政策金利を据え置くことを決定しました。同中銀は、金利据え置き理由として、政策余地が限られていること、そしてこれまでの利下げによる効果の浸透がまだ浅いことを挙げました。他では、MAS（シンガポール金融通貨庁）は、シンガポールドル名目実効為替レートの政策バンドの上昇率や幅、中央値を据え置いて金融政策を維持し、経済成長が市場予想を上回っていると述べました。今後については、経済活動の前倒しが落ち着き、労働市場が軟化するのに伴って経済成長は鈍化するだろうとの見方を示しながらも、景気減速の度合いは引き続き抑えられるだろうと強調しました。

9月の域内の総合CPI（消費者物価指数）の上昇率は加速しましたが、物価上昇圧力は総じて抑制された状態が続きました。マレーシアの9月の総合CPIの上昇率は前年同月比1.5%となり、市場予想の同1.4%を上回るとともに前月の同1.3%から加速しました。シンガポールのインフレ率は市場予想を若干上回る加速を示し、総合CPIの上昇率は8月の前年同月比0.5%から9月は同0.7%へと若干加速しました。インドネシアの総合CPIの伸びは、食品やたばこ、ヘルスケア関連の上昇を受けて前年同月比2.65%と前月の同2.31%から加速し、コアCPIは前月の同2.17%から同2.19%へと小幅に加速しました。フィリピンの総合CPIの上昇率は、食品価格や輸送費の上昇を主因に前年同月比1.7%となり、前月の同1.5%から加速しました。一方、タイの総合CPIは伸び率がマイナスとなりました。総合CPIの伸びは、エネルギー価格の下落を主因として前年同月比-0.72%と6ヵ月連続でマイナスになるとともに、中央銀行の目標レンジである1～3%を大幅に下回りました。8月の前年同月比-0.79%からはマイナス幅が縮小しました。

シンガポールの貿易産業省の発表によると、同国の第3四半期の経済成長率（速報値）は前期比1.3%増と、前四半期の同1.5%増からやや鈍化したものの、市場予想を上回りました。前年同期比ベースでは2.9%増と、前四半期の同4.5%増から減速しました。一方、マレーシアの第3四半期の経済成長率は前年同期比5.2%増と、市場予想の同4.2%増を上回るとともに前四半期の同4.4%増から加速しました。データセンターとみられる高い電力需要を受けて、鉱業生産が急回復しました。

## ◎運用概況

当月末の基準価額は前月末比で上昇しました。

当月の投資行動としては、シンガポールの配車アプリ運営企業、情報技術サービス会社や電子部品メーカーなどに加え、フィリピンの鉱山会社などを買い付けた一方、インドネシアのセメントメーカー、食品メーカー、テレビ・通信・コンピューター事業会社などで利益確定売りを一部実施しました。

## ◎今後の見通し

2025年の第4四半期においては、インドネシアとシンガポールに対して前向きなスタンスを取る方針です。世界的な金利低下がASEAN市場の支援材料となると見込んでおり、特にインドネシアとシンガポールの株式市場は、株式および通貨の両面で恩恵を受けるとみています。インドネシアでは、銀行システムにおける金融面の措置や政府支出の加速が、株式市場の流動性を支える可能性があるかとみています。シンガポールでは、企業価値創出や株主還元を奨励する政府の取り組みが市場の追い風になるとみられます。同国では、株式市場開発プログラムの恩恵が期待される中小型株を選好しています。

セクター別では、資本財・サービスセクターを引き続き有望視しています。製造業がASEAN域内に低コストかつ低関税が実現できる生産拠点を一層求めているなか、外国直接投資（FDI）の成長が特に見込まれるASEANで同セクターは追い風を受けるとみられます。また、緩和的な金融政策に加え自国通貨高の恩恵が大きいとみられる不動産開発セクターを中心に、国内事業の比率の高いセクターにも投資妙味があると考えています。

シンガポール市場は、当月も過去最高値を更新しましたが、月後半に上昇分の一部を失い、最終的には小幅な上昇で終了しました。投資家の関心は引き続き中小型株に集中しているとみられています。市場全体のバリュエーション（株価評価）は、過去平均レベルで取引されており、配当利回りも他の市場と比べて魅力的な水準にあります。シンガポール経済については、引き続き前向きな見方をしており、2025年のGDP成長率は2%を超えると予想し、2026年には外需の回復などにより、さらなる成長が見込まれます。加えて、シンガポールは金融・財政政策的な面でも経済を支える十分な余力があるとみており、必要に応じた対応を実施することが可能と考えています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

1 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBSグループ・ホールディングス
シンガポールに拠点を置く、東南アジア最大規模の金融サービスグループ。多岐にわたる金融サービスを提供し、さらにデジタルサービス拡大において先行。デジタル資産取引、デジタルウォレット、ローンなどを展開。アセアンへの製造業サプライチェーンシフトによる企業向けローン需要や家計所得増加を背景とした資産運用商品ニーズの拡大が成長要因。
2 SEA LTD-ADR / シー
アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。
3 KEPPEL LTD / ケッペル
多角経営企業。資産運用およびその他事業を運営。エネルギーおよび環境、都市開発、デジタル接続の分野にまたがるサステナビリティ・ソリューションに注力するほか、投資プラットフォームや資産ポートフォリオを通じて重要なインフラとサービスを提供する。
4 KELINGTON GROUP BHD / ケリントン・グループ
半導体製造に必要な超高純度（UHP）溶媒分野のエンジニアリングにおいて圧倒的な地位を確立するほか、食品に使用される液化二酸化炭素における市場シェア拡大が進む。アセアンのサプライチェーンシフトを捉える新たな有望企業として注目。
5 VENTURE CORP LTD / ベンチャー
シンガポールに拠点を置く電子部品メーカー。世界中のエレクトロニクス企業に対して受託製造業務を行い、特に収益性の高いニッチ製品を得意とする。また、加熱式タバコ「IQOS」もフィリピン向けに生産する。高付加価値品を主体としたシンガポールへの製造サプライチェーン・シフトの恩恵を受ける中核的銘柄の一つ。
6 HUME CEMENT INDUSTRIES BHD / ヒューム・セメント・インダストリーズ
マレーシアのセメント大手の会社。同国の不動産市場およびインフラの発展に伴う建設需要の拡大の恩恵を長期的に受ける。政府が後押しする太陽光パネル輸出やデータセンター拡充に伴う建設投資も追い風に。さらに、市況サイクルに乗じて収益性も中期的に回復する見通し。
7 GRAB HOLDINGS LTD - CL A / グラブ・ホールディングス
シンガポールを拠点に、東南アジアでスーパーアプリを提供。配車サービス、食料品や日用品などのデリバリー、フィンテックを提供。特に配車およびデリバリーでは圧倒的な市場シェアを確立して利用者基盤を構築しており、東南アジアにおけるオンラインサービスの普及とともに事業の成長が期待される。
8 FIRST RESOURCES LTD / ファースト・リソース
シンガポールを拠点とするパーム油メーカー。上流分野のオペレーターの子会社として、油ヤシの生鮮果実栽培・収穫して、地元での販売や輸出用にパーム原油にする。製品は国内外の市場に販売。脱炭素を目的として、パーム油を使用したバイオ燃料の使用拡大がインドネシアにおいて進む見通しで、その中長期的な恩恵を享受することが期待される。
9 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT / アストラ・インターナショナル
自動車・二輪車生産・販売においてインドネシアの最大手。特徴としてトヨタ車・ダイハツ車等の日本製の取り扱いが多い点が挙げられる。その他にも消費者金融や重機なども手掛ける。
10 UOL GROUP LTD / UOLグループ
シンガポールが拠点の不動産会社。開発・投資不動産、ホテル、サービス・アパートメントなどの多様なポートフォリオを手掛ける。良質な不動産ポートフォリオの運営に加え、堅固なバランスシートを備えており、将来の安定的な収益成長が期待される。特にホテル・サービス・アパートメントは国内外に展開しており、アジアの観光拡大の恩恵を享受へ。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ファンドの特色

1

アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ないます。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

日興アセットマネジメント アジア リミテッド\*が運用を行ないます。

\*2025年9月1日、日興アセットマネジメント アジア リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジア リミテッド」に社名変更します。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッドがマザーファンドの運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。「ファンドの特色」は投資信託説明書(交付目論見書)作成時点の情報です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



**■お申込みメモ**

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで（2023年9月26日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

**■手数料等の概要**

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.628%（税抜1.48%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入の有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**■委託会社、その他関係法人**

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.amova-am.com">www.amova-am.com</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**信用リスク**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**為替変動リスク**

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**カントリー・リスク**

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
大山目ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第5号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。